

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	8,586,286	8,586,286	7,826,638	7,826,638	759,648	759,648	
2	一般事務費	33,713	33,681	26,455	26,427	7,258	7,254	○
3	事務連絡業務費	83,855	83,797	80,269	80,220	3,586	3,577	
4	教育政策推進費	19,180	19,136	12,080	12,063	7,100	7,073	○
6	法規等事務費	5,687	5,687	3,266	3,266	2,421	2,421	○
8	人材育成関係事業	22,063	21,959	20,079	19,980	1,984	1,979	
10	教員確保対策事業	43,546	43,512	30,303	30,273	13,243	13,239	○
12	教育委員会免許法認定講習	1,983	1,983	2,130	2,130	△ 147	△ 147	
13	人事管理費(教職員)	66,530	66,203	56,136	55,853	10,394	10,350	○
14	教職員健康診断費	227,058	227,058	261,526	261,526	△ 34,468	△ 34,468	
16	教職員健康管理事業	112,593	112,248	106,763	106,418	5,830	5,830	○
18	教職員健康審査会	2,701	2,701	2,365	2,365	336	336	
19	東部学校教育事務所運営費	95,072	90,366	93,680	89,464	1,392	902	
21	西部学校教育事務所運営費	43,590	38,989	42,942	38,756	648	233	
23	南部学校教育事務所運営費	72,460	67,939	71,730	67,834	730	105	
24	北部学校教育事務所運営費	68,658	64,096	63,898	59,729	4,760	4,367	○
25	学校運営サポート事業	5,689	4,545	5,339	4,312	350	233	
27	教育委員会事務局執務室借上費	157,216	157,216	156,908	156,908	308	308	
28	災害から子どもを守る学校防災推進事業	82,651	82,651	83,493	83,493	△ 842	△ 842	
30	新たな教育センター整備費	19,000	19,000	7,500	7,500	11,500	11,500	○
31	教職員の働き方改革推進事業	29,650	29,650	29,650	29,650	0	0	
32	職員室業務アシスタント配置事業	1,397,091	1,071,690	1,164,620	868,509	232,471	203,181	○
34	教職員給与等管理事務費	989,930	989,909	1,217,848	1,217,829	△ 227,918	△ 227,920	
36	認知・非認知能力(社会情動的コンピテンシー)調査研究事業費	0	0	24,702	24,678	△ 24,702	△ 24,678	
37	教育プロモーション事業	32,000	32,000	0	0	32,000	32,000	○
	計	12,198,202	11,852,302	11,390,320	11,075,821	807,882	776,481	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,586,286	0	0	0	0	8,586,286
令和6年度	7,826,638	0	0	0	0	7,826,638
増▲減	759,648	0	0	0	0	759,648

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,706,255	7,947,502	0	0	0
	市債+一般財源	7,706,255	7,947,502	0	0	0
決算	事業費	7,795,577	8,034,036			
	市債+一般財源	7,795,577	8,034,036			

事業概要 (アクティビティ)	教育委員会事務局職員人件費 ・教育長1人 ・常勤一般職員889人 ・暫定再任用職員 常勤職員27人 短時間勤務職員1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	8,586,286	7,826,638	759,648
	細事業合計	8,586,286	7,826,638	759,648	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,713	0	0	32	0	33,681
令和6年度	26,455	0	0	28	0	26,427
増▲減	7,258	0	0	4	0	7,254

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	48,678	47,426	50,064	50,064	50,064
	市債＋一般財源	48,663	47,402	50,035	50,035	50,035
決 算	事業費	53,030	22,632			
	市債＋一般財源	53,006	22,593			

事業概要 (アクティビティ)	教育委員会及び事務局の運営							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	教育委員会事務局の事務事業にかかる連絡調整や円滑な運営のための諸経費を執行します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市旅費条例							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務費	33,713	26,455	7,258	コンプライアンス対応等委託に係る費用等の増
細事業合計		33,713	26,455	7,258		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森長 秀彰	係長 飯田 俊輔	小林 穂波
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	事務連絡業務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	83,855	0	0	58	0	83,797
令和6年度	80,269	0	0	49	0	80,220
増▲減	3,586	0	0	9	0	3,577

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	78,924	79,237	80,269	80,269	80,269
	市債＋一般財源	78,896	79,191	80,220	80,220	80,220
決算	事業費	78,330	85,714			
	市債＋一般財源	78,296	85,660			

事業概要 (アクティビティ)	①教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託します。 ②会計年度任用職員（月額職）を3名、会計年度任用職員（日額職）を1名雇用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①教育委員会事務局と各学校間の効率的な文書配送を行います。電子文書等への代替が不可能な文書も多く、それらの文書や貴重品等の事務局（学校教育事務所含む）と学校間における送付手段として必要です。 ②会計年度任用職員（月額職）の3名が週4日勤務であり、会計年度任用職員（日額職）を週3日雇用する必要があります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	学校文書配送巡回予定表							
事業スケジュール	①配送及び仕分業務 7年1月 入札公告 7年2月 入札 7年4月 契約 ②会計年度任用職員の雇用 7年4月 月額職任用：3名、日額職任用：1名							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務連絡業務費	83,855	80,269	3,586
	細事業合計	83,855	80,269	3,586	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森長 秀彰	飯田 俊輔	小林 穂波

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教育政策推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,180	0	0	44	0	19,136
令和6年度	12,080	0	0	17	0	12,063
増▲減	7,100	0	0	27	0	7,073

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,816	4,140	9,180	17,078	19,180
	市債＋一般財源	9,807	4,126	9,136	17,034	19,136
決算	事業費	11,702	4,798			
	市債＋一般財源	11,691	4,783			

事業概要 (アクティビティ)	・「横浜教育ビジョン2030」、「横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費、広報啓発費 ・教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する会計年度任用職員 (データ収集・分析業務)を配置						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
総合教育会議 実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市教育振興基本計画策定・進捗管理	単位	目標	4期:策定・公表・進捗管理	4期:進捗管理 5期:骨子検討	4期:進捗管理 5期:素案検討	4期:進捗管理 5期:策定	5期:公表・進捗管理	5期:進捗管理 6期骨子検討	5期:進捗管理 6期:素案作成・策定・公表
		実績	4期:策定・公表・進捗管理	4期:進捗管理					

事業目的	(1) 横浜市教育振興基本計画の策定・進捗管理 教育基本法第17条第2項に基づき、次期計画となる「第5期横浜市教育振興基本計画」(以下、「5期計画」という。)を現行計画の計画期間が終了する令和7年度に策定する必要があります。 また、5期計画は、教育ビジョン2030のアクションプランになるほか、計画の一部は市長が策定する教育大綱にも位置付けられる予定です。 策定にあたっては、新たな教育振興基本計画(令和5年6月閣議決定)をはじめとした国の各種教育施策や他自治体の動向等を参照し、横浜市中期計画や財政ビジョン、その他本市の関連計画との整合性を図る必要があります。また、EBPM(客観的な根拠に基づく教育施策)を一層推進していくため、指標や各種統計データの妥当性等をロジックモデル等で検証しながら作成していく必要があります。 当事業において、コンサルティング等の専門的・客観的な立場から分析・提案・助言等の支援を受けることにより、より実効性の高い計画を策定し、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を実現していきます。 (2) 広報 5期計画の内容を学校や家庭、地域等の全ての人にわかりやすく伝えるために、広報動画を作成し公開します。また、横浜の教育について市民や関係団体等に広報するため、リーフレット「横浜の教育」を作成します。 (3) データ収集・分析業務担当会計年度任用職員の雇用 教育EBPMを推進するためには、データ収集・スクリーニングや分析が欠かせないため、データ分析等に専門的な知見とスキルのある職員(会計年度任用職員)を配置します。 (4) 総合教育会議の開催 平成27年4月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正法の施行により、全ての地方公共団体に「総合教育会議」を設置することが義務付けられました。首長と教育委員会が公の場で教育に関して重点的に講ずべき施策等について、協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行する目的があります。 (5) 教育長の学校訪問、教育長・教育委員によるスクールミーティング等の実施 (6) その他教育政策に係る企画調整 (7) 上記事業の効率的執行のための非常勤職員の雇用						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

根拠・データ等	教育基本法第17条第2項(横浜市教育振興基本計画) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(総合教育会議) 地方公務員法(非常勤職員の雇用)
---------	--

事業スケジュール	総合教育会議 ・4～5月：日程・会場調整 ・8月～：議題調整、関係区局調整、会議資料・運営資料作成 ・11月：総合教育会議開催
事業開始年度	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報啓発	0	129	▲129
2	総合教育会議	0	7	▲7	計上箇所の見直しによる減
3	事務費、会計年度任用職員雇用	9,180	4,244	4,936	別事業からの移管による増
4	横浜市教育振興基本計画事業	10,000	7,700	2,300	新規事業による増(計画策定期限の到来)
	細事業合計	19,180	12,080	7,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	浦田 晴香	桃井 貢	位高 千実

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員課	新規拡充	■ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	4				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	法規等事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,687	0	0	0	0	5,687
令和6年度	3,266	0	0	0	0	3,266
増▲減	2,421	0	0	0	0	2,421

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	902	3,266	4,528	4,528	4,528
	市債＋一般財源	902	3,266	4,528	4,528	4,528
決算	事業費	347	1,860			
	市債＋一般財源	347	1,860			

事業概要 (アクティビティ)	局内各課に対する法務分野のサポートを通じて、事務執行における法的課題の解決等を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業目的	法令に基づいて業務を遂行するという性質上、教育委員会で所管する各業務における法的課題、条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応にあつては法的な側面からの支援が一層重要となっている。教育委員会に係る業務について、法的な側面から支援を行うことで、下記の背景に対応し、各業務における法的な問題の解決や適切な条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応に資することを目的としている。							
背景・課題	昨今の基礎自治体における教育行政に関する業務は多様化しており、またそれに伴い問題も複雑化している。本市の教育委員会も地方公共団体の執行機関という行政の担い手として、適法にこれらの業務に対応し、問題を解決することが求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、行政不服審査法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会規則制定権 地方自治法第138条の4第2項 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項 ・市長が教育事務に関する市会議案を作成する際の意見申出 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条 ・審理員の指名 行政不服審査法第9条第1項 行政不服審査法審査請求事務取扱マニュアル（審査庁・審理員編）（平成28年1月 総務省行政管理局） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度：事業開始 ・平成28年度：法改正に伴い審理員制度導入 							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政不服審査法に基づく審査請求事務	100	100	0
2	弁護士相談等の法律相談	1,287	196	1,091	弁護士相談体制の強化による増
3	争訟対応	2,200	2,870	▲670	訴訟件数の実績を踏まえた減
4	条例・規則等の審査	100	100	0	
5	事務局組織に係る調査分析事業	2,000	0	2,000	新規実施による増

	細事業合計	5,687	3,266	2,421	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原田 智	古川 博映	山本 拓

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	政策番号	99	
事業名称	人材育成関係事業						施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,063	0	0	104	0	21,959
令和6年度	20,079	0	0	99	0	19,980
増▲減	1,984	0	0	5	0	1,979

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	26,047	44,845	20,570	20,570	20,570
	市債＋一般財源	25,984	44,652	20,466	20,466	20,466
決算	事業費	26,608	50,203			
	市債＋一般財源	26,517	50,010			

事業概要 (アクティビティ)	<p>1 教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。</p> <p>2 学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。</p> <p>3 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害のある方が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人権啓発講演会実施回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人権啓発講演会受講者数	単位	目標	2000	2000	2000	2000	2000	2000
	人	実績	1557	1669				
事業目的	<p>1 人権啓発研修 横浜市職員人権啓発研修推進要綱に基づき、教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に実施します。</p> <p>2 学校事務職員研修 地方公務員法第39条に基づき、横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校事務職員が、本市職員及び教職員としての意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として学校事務職員研修を実施します。</p> <p>3 障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された知的障害者・精神障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局職員等として必要とされる知識の習得及び能力の向上を図るとともに、市民の信頼に応えるために人権意識を高め、業務に生かすことが求められています。 障害者雇用をさらに促進するため、ジョブコーチによる就労定着支援が必要とされています。 							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 人権啓発研修：横浜市職員人権啓発研修推進要綱 人権啓発研修の推進について（依命通達）※平成2年11月1日 民同第212号、総職研第244号</p> <p>2 学校事務職員研修：地方公務員法第39条</p> <p>3 ジョブコーチの雇用：会計年度任用職員の任用に関する規則の運用について（通知）※令和元年9月30日 人任第596号</p>							
根拠・データ等	<p>1 人権啓発講演会の参加延べ人数 （実績推移）2年度1,181人、3年度1,575人、4年度1,557人、5年度1,669人、6年度2,000人見込み</p> <p>2 学校事務職員研修実施延べ日数 （実績推移）2年度28日、3年度28日、4年度30日、5年度31日、6年度30日見込み</p> <p>3 教育委員会事務局障害者雇用者数（6月1日時点） （実績推移）元年度35人、2年度39人、3年度57人、4年度64人、5年度71人、6年度36人</p>							
事業スケジュール	<p>【人権啓発研修】平成2年度より 【学校事務職員研修】平成28年度より（学校支援・地域連携課より移管） 【ジョブコーチの雇用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置（6名） 令和5年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置（11名） 令和6年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置（4名）（各所管課へ予算移管したため） 							
事業開始年度	1 人権啓発研修：平成2年度、 2 学校事務職員研修：平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	会計年度任用職員(事務補助)配置	3,565	3,520
2	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置	18,130	16,353	1,777	人件費経験加算増等による増

細事業(事業内訳)	3	学校事務職員研修	290	22	268	研修実施方法変更による増
	4	人権啓発研修	78	184	▲106	研修実施方法変更による減
	細事業合計		22,063	20,079	1,984	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原田 智	古川 博映	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	教員確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	43,546	0	0	34	0	43,512
令和6年度	30,303	0	0	30	0	30,273
増▲減	13,243	0	0	4	0	13,239

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	23,148	28,857	43,546	43,546	43,546
	市債+一般財源	23,147	28,836	43,512	43,512	43,512
決算	事業費	17,232	27,574			
	市債+一般財源	17,232	27,574			

事業概要 (アクティビティ)	教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用試験申込者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	3,179	3,032				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
アシスタントティーチャー派遣者数	単位	目標	200	250	250	250	250	250
	人	実績	191	222				
事業目的	<p>積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保するとともに、効果的な人材確保策に向けた調査研究を委託します。</p> <p>①教員採用候補者選考試験 教員志望者の確保のために、既存の大学3年生チャレンジ推薦特別選考や併願受験制度などに加え新たに、多くの民間企業等でも導入されている適性検査「SPI3」を活用した選考試験を実施するとともに、より効果的な人材確保策を展開するため、本市や他都市の取組等の効果検証など、総合的な調査研究を委託します。 教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施します。また、第一次試験の地方会場事業目的も、引き続き設置します。</p> <p>②アシスタントティーチャー派遣事業 教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供し、本市の教育現場を知ってもらうことで、本市志望者の確保に繋がります。</p> <p>教員不足が全国的な課題となり、自治体間の教員確保競争が激化している。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第十一条							
根拠・データ等	別表のとおり							
事業スケジュール	各細事業による							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 教員採用候補者選考試験	39,446	26,203	13,243	試験問題作成方法変更及び選考試験拡充、調査研究委託による増
	2 アシスタントティーチャー派遣事業	4,100	4,100	0	

	細事業合計	43,546	30,303	13,243	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 植村 広幸	杉江 有香		

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	4
事業名称	教育委員会免許法認定講習										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,983	0	0	0	0	1,983
令和6年度	2,130	0	0	0	0	2,130
増▲減	▲147	0	0	0	0	▲147

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,037	2,244	1,983	1,983	1,983
	市債+一般財源	2,037	2,244	1,983	1,983	1,983
決算	事業費	2,040	1,936			
	市債+一般財源	2,040	1,936			

事業概要 (アクティビティ)
横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特別支援学校教諭免許状取得者	単位	目標	133	138	144	150	150	150	150
	人	実績	130	132	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させることを目的とし、併せて現職教員の資質の向上を図ります。

①教育職員免許法認定講習の共同開催 (教職員人事課)
神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催し、単位を取得させることにより、教員の特別支援学校教諭免許状の取得に繋がります。

②大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援 (特別支援教育課)
大学の通信教育等を活用して免許状を取得した教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。これにより、個別支援学級の担当教員を中心に、特別支援学校教諭免許状の取得率向上を目指します。

背景・課題
小中学校等における特別支援教育の推進のため、あらゆる教育の場で、一貫した適切な指導・支援や合理的配慮を提供できるよう、一般学級、個別支援学級、通級指導教室、特別支援教室における指導・支援体制や教室環境の充実を図る。

根拠法令・方針決裁等
教育職員免許法施行規則第36条、横浜市特別支援学校教諭免許状取得助成金交付要綱

根拠・データ等
・第4期横浜市教育振興基本計画
・新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告 (令和3年1月)

事業スケジュール
各細事業による

事業開始年度
①平成6年度 ②令和2年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	教育職員免許法認定講習の共同開催 (教職員人事課)	660	660	0
2	大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援 (特別支援教育課)	1,323	1,470	▲147	助成実績に基づく件数の見直しによる減
細事業合計		1,983	2,130	▲147	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長	片山 哲夫	係長	植村 広幸	杉江 有香
--	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（教職員）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	66,530	0	0	327	0	66,203
令和6年度	56,136	0	0	283	0	55,853
増▲減	10,394	0	0	44	0	10,350

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	15,907	16,617	63,588	63,588	63,588
	市債＋一般財源	15,828	16,538	63,267	63,267	63,267
決算	事業費	20,754	18,887			
	市債＋一般財源	20,648	18,776			

事業概要 (アクティビティ)	学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害者の雇用率(全市)	単位	目標	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0	3.0
	%	実績	2.53	2.62				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	教職員の人事・労務管理を行う。							
背景・課題	・障害者雇用促進法には雇用率(令和6年度は2.8%)が定められており、本市は令和5年度に法定雇用率を達成したが、令和6年度は法定雇用率に達しておらず(2.72%)、令和8年度以降は実質的に法定雇用率が段階的に引き上げられることとなっており、障害のある方の更なる雇用促進が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、教育公務員特例法、学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市教育委員会表彰規則、障害者雇用促進法							
根拠・データ等	教育委員会事務局単独の障害者雇用状況(雇用率/障害者数) ・R4.6.1時点 事務局：5.40%/71人、学校：1.87%/212.5人、教育委員会：2.00%/283.5人 ・R5.6.1時点 事務局：5.94%/71人、学校：1.77%/202.5人、教育委員会：1.92%/273.5人 ・R6.6.1時点 事務局：5.43%/65人、学校：1.85%/213人、教育委員会：1.94%/278人							
事業スケジュール	4月～12月 障害のある会計年度任用職員の採用選考・所属への配属 6月～12月 学校サポートオフィス等の設置 6月～3月 配慮物品の調査・物品配当 4月～3月 障害のある会計年度任用職員の配置先での就労相談支援 障害のある会計年度任用職員を対象とした研修実施(年3回)							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員人事課人事管理費	16,040	15,054	986
2	教職員労務課人事管理費	8,834	1,812	7,022	会計年度任用職員雇用関係予算を教職員健康管理事業から変更したことによる増
3	障害者雇用関係費	41,656	39,270	2,386	会計年度任用職員の経験加算の増、配慮物品希望者増による増
細事業合計		66,530	56,136	10,394	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 松橋 玄紀	目須田 佳織
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員健康診断費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	227,058	0	0	0	0	227,058
令和6年度	261,526	0	0	0	0	261,526
増▲減	▲34,468	0	0	0	0	▲34,468

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	232,219	240,971	227,058	227,058	227,058
	市債＋一般財源	232,219	240,971	227,058	227,058	227,058
決算	事業費	175,457	186,889			
	市債＋一般財源	175,457	186,889			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受診率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.6	99.4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	労働安全衛生法、学校保健安全法により、事業主である本市は、教職員の健康診断を実施する義務があり、健診実施時期や検査項目が定められています。このため、信頼性が高く確実な検査能力を有する専門の健康診断実施機関へ委託し実施する必要があります。 (労働安全衛生法第66条第1項) 事業者は、労働者に対し、(略)、医師による健康診断を行わなければならない。 (学校保健安全法第15条第1項) 学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。							
背景・課題	労働安全衛生法、学校保健安全法により、事業主への実施義務、健診実施時期、検査項目が定められています。 (労働安全衛生法第66条第1項) 事業者は、労働者に対し、(略)、医師による健康診断を行わなければならない。 (学校保健安全法第15条第1項) 学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・学校保健安全法							
根拠・データ等	労働安全衛生法・学校保健安全法 令和6年度教職員定期健康診断名簿							
事業スケジュール	4月 定期健診 対象者確認 5月 雇入時健康診断、帰国者健診実施 6～10月 定期健診実施、派遣時健診実施 8、11月 未受診者調査、受診勧奨 1月 次年度健診業者入札 1月 腰痛健診実施 3月 次年度健診業者契約 ※ 会計年度任用職員の健康診断及び胸部精密検査は通年実施							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	胸部精密検査	■■■	1,594	■■■ ■■■
2	会計年度任用職員健診	■■■	87,847	■■■ ■■■	
3	帰国者健診	■■■	704	■■■ ■■■	
4	腰痛健診	■■■	117	■■■ ■■■	
5	雇入時健診	■■■	14,753	■■■ ■■■	
6	生活習慣病健診(がん検診含)	■■■	112,614	■■■ ■■■	

細事業(事業内訳)	7	一般定期健診	■■■	43,369	■■■ ■■■
	8	海外派遣者健診	■■■	528	■■■ ■■■
	細事業合計			227,058	261,526

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大木 靖博	係長	児玉 貞治	村上 安紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員健康管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	112,593	0	0	345	0	112,248
令和6年度	106,763	0	0	345	0	106,418
増▲減	5,830	0	0	0	0	5,830

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	86,549	102,417	112,593	112,593	112,593
	市債+一般財源	86,405	102,126	112,248	112,248	112,248
決算	事業費	86,368	91,409			
	市債+一般財源	86,175	91,206			

事業概要 (アクティビティ)	①教職員健康相談室を運営しメンタルヘルス不調の予防・早期対応及び長時間労働者への健康障害防止への対応等を行う。 ②ストレスチェックの実施、実施後の産業医による面接指導、精神科医によるフォローアップ、管理職及び教職員に対するメンタルヘルス研修を行う。 ③市立学校における衛生管理体制整備の一環として産業医等による職場巡視を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
休職者数(精神疾患)	単位	目標	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下
	人	実績	207人	215人				
事業目的	・労働安全衛生法等により年に1回、ストレスチェックの実施が義務付けられています。また、実施後の産業医による面接指導や精神科医によるフォローアップによりメンタルヘルス不調の予防、早期対応がなされます。さらに、メンタルヘルス研修を実施することでセルフケア能力や管理職のメンタルヘルスへの知識の向上、メンタルヘルス不調者への早期発見・早期対応に結びつきます。 ・労働安全衛生法により労働者50人以上の事業場については産業医による職場巡視が義務付けられています。職場巡視を実施することで学校の職場環境の改善に効果を得ています。							
背景・課題	依然として多い状況にあるメンタル不調の予防、早期対応及び長時間労働者への健康障害防止を図り、教職員の健康の保持増進を図ることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・施行令・規則、横浜市立学校職員衛生管理要綱等							
根拠・データ等	・教職員健康相談室の相談対応件数 〈実績推移〉 ところ R4年度 5,916人 R5年度 5,839人 R6年度見込 5,839人 R7年度見込 5,839人 〈実績推移〉 から R4年度 4,611人 R5年度 4,408人 R6年度見込 4,408人 R7年度見込 4,408人 (R6、R7見込はR5実績と同数) ・職場巡視(労働者50人以上の事業場) 〈実績推移〉 R3年度 106校 R4年度 146校 R5年度 159校 令和6年度 162校 令和7年度見込 162校 (R7見込: R6.5在籍者、50人以上)							
事業スケジュール	・健康相談室相談業務: 通年 ・ストレスチェックの実施: 7月、メンタルヘルス研修: 8~12月 ・職場巡視: 産業医による巡視: 隔月、衛生管理者による巡視: 6月~1月							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員健康相談室の運営	66,370	64,534	1,836
2	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施	7,645	7,914	▲269	ストレスチェック単価の減
3	職場巡視の実施	33,064	32,727	337	職場巡視対象校の増
4	教職員健康相談室の維持管理	5,514	1,588	3,926	外部相談窓口(LINE相談)の設置による増

	細事業合計	112,593	106,763	5,830	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大木 靖博	児玉 貞治	加藤 千里

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員健康審査会										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,701	0	0	0	0	2,701
令和6年度	2,365	0	0	0	0	2,365
増▲減	336	0	0	0	0	336

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,285	2,372
	市債＋一般財源	2,285	2,372
決算	事業費	2,694	2,511
	市債＋一般財源	2,694	2,511

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,701	2,701	2,701
2,701	2,701	2,701

事業概要 (アクティビティ)	教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	健康審査会を実施し、職員が疾患により休職・復職等をする場合、当該職員の健康状態を審査します。							
背景・課題	第一健康審査会（身体疾患）及び第二健康審査会（精神疾患）の審査件数は増加傾向にあり、引き続き適切な審査審議及び復職支援に取り組んでいく。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教職員健康審査会運営要綱、横浜市一般職職員の分限に関する条例							
根拠・データ等	【実績及び今後見込】 1 審査件数 (1) 第一健康審査会：2年度64件、3年度82件、4年度92件、5年度92件、6年度100件（見込） (2) 第二健康審査会：2年度425件、3年度482件、4年度487件、5年度490件、6年度490件（見込） 2 復職面談件数 2年度59件、3年度68件、4年度82件、5年度53件、6年度47件（見込）							
事業スケジュール	1 健康審査会 第一健康審査会：毎月第三水曜日開催、第二健康審査会：毎月第三金曜日開催 2 復職面談 第二健康審査会で復職申請をする者がいる場合							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員健康審査会	2,701	2,365	336	審査会委員を本市職員が兼ねられないため所要額を増
細事業合計		2,701	2,365	336		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 児玉 貞治	渡邊 貴満
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	東部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	95,072	4,547	0	159	0	90,366
令和6年度	93,680	4,059	0	157	0	89,464
増▲減	1,392	488	0	2	0	902

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	84,216	84,160	95,706	95,706	95,706
	市債＋一般財源	80,288	80,248	91,465	91,465	91,465
決算	事業費	84,930	92,346			
	市債＋一般財源	84,831	92,194			

事業概要 (アクティビティ)	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校訪問数	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	回	実績	651	802	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8	/	/	/	/
事業目的	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた背景があった。そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置した。							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和5年度実績 1 学校訪問実績(東部実績/全方面実績) (1)小学校501回(通年訪問151回、随時訪問9回、臨時訪問219回、要請訪問122回)/2,015回 (2)中学校301回(通年訪問69回、随時訪問8回、臨時訪問100回、要請訪問124回)/1,088回 ※令和4年度は、小学校474回/小学校2,379回、中学校177回/1,222回 2 ハマ・アップ利用者数(東部実績/全方面実績) 5,321人/13,321人 ※令和4年度は、4,666人/13,911人 3 課題解決支援チーム対応実績(東部実績/全方面実績) 449件/1,225件 ※令和4年度は、454件/1,795件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：事業開始 ・平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	学校課題解決支援	15,274	13,808
2	授業改善支援センターの運営	14,946	14,079	867	報酬改定及びデジタル関係積算による増
3	学校教育事務所運営費	64,852	65,793	▲941	事務所会計年度任用職員分の雇用部署変更につき減

	細事業合計	95,072	93,680	1,392	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	青木 正章	石井 健二	高橋 真弓

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	西部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	43,590	4,422	0	179	0	38,989
令和6年度	42,942	4,009	0	177	0	38,756
増▲減	648	413	0	2	0	233

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	40,377	39,319	40,508	40,508	40,508
	市債＋一般財源	36,487	35,470	36,311	36,311	36,311
決算	事業費	38,740	37,527			
	市債＋一般財源	31,899	29,497			

事業概要 (アクティビティ)	市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校訪問数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	回	実績	670	562	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.1	99.6	/	/	/	/
事業目的	より学校に近い場所から適確・迅速、きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた背景があった。そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置された。							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和5年度実績 1 学校訪問実績（西部実績／全方面実績） (1) 小学校315回（通年訪問108回、随時訪問3回、臨時訪問104回、要請訪問100回）／2,015回 (2) 中学校247回（通年訪問67回、随時訪問11回、臨時訪問108回、要請訪問61回）／1,088回 ※令和4年度は、小学校437回／2,379回、中学校233回／1,222回 2 ハマ・アップ利用者数（西部実績／全方面実績） 2,587人／13,321人 ※令和4年度は、2,912人／13,911人 3 課題解決支援チーム対応実績（西部実績／全方面実績） 196件／1,225件 ※令和4年度は、315件／1,795件							
事業スケジュール	・平成19年度：事業開始 ・平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							
事業開始年度	学校教育事務所運営費：平成19年度 授業改善支援センターの運営：平成17年度 学校課題解決支援：平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校課題解決支援	14,989	13,569	1,420
2	授業改善支援センターの運営	13,856	12,573	1,283	会計年度任用職員に係る手当・費用等の増
3	学校教育事務所運営費	14,745	16,800	▲2,055	他局へ移管する会計年度任用職員に係る手当・費用等の減

	細事業合計	43,590	42,942	648	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	伊藤 亜希	係長	矢吹 貴	櫻井 香織

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	南部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	72,460	4,363	0	158	0	67,939
令和6年度	71,730	3,735	0	161	0	67,834
増▲減	730	628	0	▲3	0	105

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	71,051	69,177	71,730	71,730	71,730
	市債＋一般財源	67,211	65,316	67,834	67,834	67,834
決算	事業費	70,815	73,515			
	市債＋一般財源	70,718	73,356			

事業概要 (アクティビティ)	市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校訪問数	単位	目標	900	900	900	900	900	900
	回	実績	970	856	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.2	99.8	/	/	/	/
事業目的	より学校に近い場所からの適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置された。							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和5年度実績 1 学校訪問実績（南部実績／全方面実績） (1) 小学校537回（通年訪問198回、随時訪問68回、臨時訪問140回、要請訪問131回）／1,891回 (2) 中学校231回（通年訪問84回、随時訪問38回、臨時訪問66回、要請訪問43回）／1,004回 ※令和4年度は、小学校652回、中学校318回／小学校2,379回、中学校1,222回 2 ハマ・アップ利用者数（南部実績／全方面実績） 2,533人／13,321人 ※令和4年度は、3,243人／13,911人 3 課題解決支援チーム対応実績（南部実績／全方面実績） 174件／1,225件 ※令和4年度は、312件／1,634件							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校事務所運営費	43,610	45,462	▲1,852
2	授業改善支援センターの運営	13,706	12,472	1,234	会計年度任用職員報酬額増による増
3	学校課題解決支援	15,144	13,796	1,348	会計年度任用職員報酬額増による増
細事業合計		72,460	71,730	730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田 繁治	係長 袴谷 奈々恵	児玉 有紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	北部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	68,658	4,401	0	161	0	64,096
令和6年度	63,898	4,004	0	165	0	59,729
増▲減	4,760	397	0	▲4	0	4,367

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	59,454	60,827	68,658	68,658	68,658
	市債＋一般財源	55,551	56,933	64,096	64,096	64,096
決算	事業費	66,333	69,061			
	市債＋一般財源	66,215	68,882			

事業概要 (アクティビティ)	市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自立性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校訪問数	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	回	実績	1310	883					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8					

事業目的	より学校に近い場所から適確・迅速、きめ細かな学校運営の支援を目的とする。
------	--------------------------------------

背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた背景があった。そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所が設置された。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市教育委員会事務局事務分掌規則
------------	-------------------

根拠・データ等	令和5年度実績 ・学校訪問数：883回 ・ハマ・アップ利用者数：2,880人 ・学校課題解決支援チーム対応実績：406件
---------	---

事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設
事業開始年度	平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校教育事務所運営費	32,677	34,917	▲2,240
2	授業改善支援センターの運営	13,997	14,436	▲439	実績額を考慮した積算に伴う減
3	学校課題解決支援	21,984	14,545	7,439	弁護士相談体制等の拡充による増
細事業合計		68,658	63,898	4,760	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鳥山 由美	係長 田中 慈人	上田 絹代
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	指導主事室	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	学校運営サポート事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,689	1,124	0	20	0	4,545
令和6年度	5,339	1,009	0	18	0	4,312
増▲減	350	115	0	2	0	233

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,665	4,677
	市債+一般財源	3,951	3,959
決算	事業費	3,544	4,390
	市債+一般財源	3,174	3,946

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,689	5,689	5,689
4,545	4,545	4,545

事業概要 (アクティビティ)	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 夏季休業期間を利用して日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。 ○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 学校が抱える様々な課題の解決に向けて、小中一貫ブロックを単位として、各分野の専門家による講演・相談等の支援を行う。また、昇任1年目・2年目の校長・副校長を対象とした研修を実施する。 ○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校でのあいさつ運動の推進、推進校による年間を通した取組と講演会の実施等の支援を行う。 ○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。 <p>■学級運営改善支援員事業 児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的に、教員の補助を行う人材を配置する。</p>							
--------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学級運営改善支援員事業	単位	目標	2,484	2,496	3,438	3,438	3,438	3,438	3,438
	千円	実績	1,734	2,380					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校運営サポート事業の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.9	97.5					

事業目的	<p>■方面別学校運営サポート事業 各学校教育事務所が日々の学校支援活動を通じて把握してきた各学校の課題に対して、それぞれの地域特性などを踏まえながら独自の支援を行うことにより、校長による自主的・自律的な学校運営の速やかな改善に資することを目的として学校運営サポート事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東部：外国につながる児童・生徒の、それぞれの実情に応じた日本語支援や学習の支援を目的とする。 ○西部：小中一貫ブロックで課題解決に取り組むことで、9年間で子どもを育む小中一貫教育の推進を図るとともに、学校が「自校の課題」の解決に向けて見通しを持って取り組めるよう支援することを目的とする。 ○南部：地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動をを進めることを目的とする。 ○北部：教員の指導力及び学校の組織力向上を目的とする。 <p>■学級運営改善支援員事業 「正常な学習活動ができなくなった学級」または児童生徒指導上、困難な状況が継続して、正常な学習活動ができなくなるおそれがある学級において、児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的とする。</p>							
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している背景がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。夏季課題に不安を抱える児童生徒も多く、夏季休業期間を利用して日本語指導や学習支援を必要とする必要がある。 ○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 各学校が課題と捉えている内容は様々で、それぞれのニーズに応じた支援を行う必要がある。地域の小中学校間で共通の課題を持つことも多く、小中一貫ブロック単位で課題解決に取り組むことで解決に向かうことができると考える。 ○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 人口減少・超高齢社会を迎えている日本社会では、世帯当たりの子どもの数の減少、単身世帯の増加といった家族のあり方の変化、情報化社会の進展などにより、人と人の結びつきの希薄化が懸念されている。児童・生徒が安心して、豊かな人間関係のもと学校生活を送るために、地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高めていくことが必要である。 ○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 教職員の授業力・指導力の向上、ひいては学校の組織力向上を図り、豊かな教育活動と自主的、自律的な学校運営につなげるため、各校のニーズや課題に幅広く柔軟に対応できるような研修を行う必要がある。 <p>■学級運営改善支援員事業 教員の人材確保が難しいなか、教員免許を持たない人材を配置できるようにすることで、学級運営の正常化に向け、迅速に人的な支援を行う必要がある。</p>							
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
-------------------	----------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 令和4年度実績（実施校）17校 （ボランティア人数）日本語支援ボランティア 34人、母語支援サポーター 32人、学習支援ボランティア 153人 令和5年度実績（実施校）20校 （ボランティア人数）日本語支援ボランティア 39人、母語支援サポーター 50人、学習支援ボランティア 145人</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業（令和5年度開始事業）＞ 小中一貫ブロックサポート事業：令和5年度実績 7ブロック 計13回実施（小中一貫ブロックは西部管内34ブロック） 令和6年度予定 11ブロックで計22回を予定</p> <p>校長・副校長研修：令和5年度実績 校長研修2回、副校長研修1回実施 ※令和6年度は内部講師による研修を予定</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 令和5年度実績 推進校数：6校、講演会実施数：6校各1回・事務所1回、講演会延べ参加者数：275人 あいさつポスター数：101枚、あいさつポスター掲示場所：南部域各区役所、地下鉄上大岡駅、京急百貨店</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 令和5年度実績 28講座実施、延べ参加人数838人</p> <p>■学級運営改善支援員事業 （令和5年度実績）（合計）7校実施 （内訳）・東部 2校 ・西部 1校 ・南部 2校 ・北部 2校</p>
事業スケジュール	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 4月事業説明会及び募集／6月実施校決定／7・8月実施</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 4月事業説明会及び募集／5月対象ブロック決定／6月学校経営に関する調査の実施／6月～3月講演・相談の実施</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 6月～2月推進校事業実施／7月～1月あいさつポスター募集、掲示、感謝状発送・返却／10月頃全体講演会</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 4月企画募集／5月末～6月対象校の決定・他校受講者の募集／7月～3月講座の開催</p> <p>■学級運営改善支援員事業 7月～9月各事務所で指導主事が配置校を決定／8月～9月支援員の公募／9月～10月書類選考及び面接、支援員決定及び結果通知／10月～12月支援員配置</p>
事業開始年度	■方面別学校運営サポート事業：平成25年度 ■学級運営改善支援員事業：令和2年度

		（単位：千円）			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学級運営改善支援員	3,438	3,088	350
2	北部学校運営サポート事業	816	816	0	
3	南部学校運営サポート事業	478	478	0	
4	西部学校運営サポート事業	488	488	0	
5	東部学校運営サポート事業	469	469	0	
細事業合計		5,689	5,339	350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 横山 康孝	係長 弘田 絵莉	鎌田 ゆりか
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教育委員会事務局執務室借上費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	157,216	0	0	0	0	157,216
令和6年度	156,908	0	0	0	0	156,908
増▲減	308	0	0	0	0	308

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	138,797	139,660	156,908	156,908	156,908
	市債＋一般財源	138,797	139,660	156,908	156,908	156,908
決算	事業費	138,610	156,515			
	市債＋一般財源	138,610	156,515			

事業概要 (アクティビティ)	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルの賃借料等を執行する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き花咲ビルにおいて執務を行う。							
背景・課題	平成23年度、東日本大震災の影響により、教育文化センター内の事務局執務室を周辺民間ビルに移転した。翌平成24年度には関内駅前第一ビルに事務局機能を集約した。しかし、スペースなどの問題から、関内駅前第一ビルに集約できなかった事務室については平成25年度以降も民間ビルを借上げて執務を行っていた。令和2年度の新市庁舎移転に伴い、新市庁舎への入居が認められなかった部署については横浜花咲ビルに集約した。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	①横浜花咲ビル2,3階(教職員育成課、研修室) 床面積：2,004.58㎡ ②横浜花咲ビル6階(小中学校企画情報教育担当、人権教育児童生徒課電話相談・専門相談、教職員互助会等) 床面積：1,002.29㎡							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育委員会事務局執務室借上費等		157,216	156,908	308
	細事業合計		157,216	156,908	308	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森長 秀彰	係長 平戸 秀樹	藤井 康友
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	災害から子どもを守る 学校防災推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	82,651	0	0	0	0	82,651
令和6年度	83,493	0	0	0	0	83,493
増▲減	▲842	0	0	0	0	▲842

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	99,277	86,977	83,493	83,493	83,493
	市債＋一般財源	99,277	86,977	83,493	83,493	83,493
決算	事業費	87,238	83,171			
	市債＋一般財源	87,238	83,171			

事業概要 (アクティビティ)	①小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。 ②市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食物等の定期的な更新等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災ヘルメット配備数	単位	目標	32558	32558	31080	31080	31080	31080
	個	実績	30553	30606	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
留め置き児童用防災備蓄品配備校数	単位	目標	316	185	314	184	260	103
	校	実績	313	183	/	/	/	/
事業目的	<p>【児童用防災ヘルメット】 地震発生などの災害時において、児童の安全性をより高めるために、学校防災備蓄品として、落下物防止や火災にも対応した防災ヘルメットを新入生児童ひとりにつき1つ配備します。なお、配備については、市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象とします。</p> <p>【留め置き児童用防災備蓄品】 「学校防災計画」では、大規模地震発生時には、保護者が引き取りに来るまで、児童生徒を学校に留め置くこととなっています。そのため、地域防災拠点に指定されている学校は児童生徒の10%分、地域防災拠点に指定されていない学校は児童生徒の20%分の数量の飲料水、お米スナック、ライスクッキー、アルミブランケット、学級数分のLEDランタンの電池を配備しています。なお、水と食料については、1人あたり2食分を配備しています。</p> <p>また、24年度から27年度にかけて、段階的に配備した非常用飲食物等の備蓄品について、配備した順に定期的な更新を行う必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校防災計画							
根拠・データ等	横浜市学校防災計画 横浜市立学校学級編成表							
事業スケジュール	①防災ヘルメット 令和7年7月 入札公告 令和7年9月 入札 令和8年1月～3月 納品、各学校へ配送 ②留め置き児童用防災備蓄品 令和7年7月 入札、見積合せ 令和7年12月～令和8年1月 納品、各学校へ配送							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童用防災ヘルメット	■■■■■■■	75,269	■■■■■■■
2	留め置き児童用防災備蓄品	■■■■■■■	8,224	■■■■■■■	更新校数の減

	細事業合計	82,651	83,493	▲842	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森長 秀彰	飯田 俊輔	松井 美友

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	2
事業名称	新たな教育センター整備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,000	0	0	0	0	19,000
令和6年度	7,500	0	0	0	0	7,500
増▲減	11,500	0	0	0	0	11,500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,000	8,500	20,000	20,000	500,000
	市債＋一般財源	7,000	8,500	20,000	20,000	500,000
決算	事業費	6,930	8,499			
	市債＋一般財源	6,930	8,499			

事業概要 (アクティビティ)	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により分散配置されている機能を集約するとともに、企業・大学等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談等が行える教育活動の中心拠点として、新たな教育センターの整備を進めていきます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
新たな教育センターの整備	単位	目標	事業者選定・基本協定締結	基本設計～実施設計	基本設計～実施設計	実施設計・解体工事	建築工事	建築工事	建築工事
	整備状況	実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により、教職員の教育研究・研修及び教育相談機能については、複数の民間ビルに分散配置され、業務が非効率な状態となっています。また、学校現場では、GIGAスクール構想の推進をはじめ、新学習指導要領に基づく社会に開かれた教育課程の実現や、新型コロナウイルス感染症拡大等の新たな教育課題への対応も求められています。これからの時代を見据えて、子どもの新たな学びを創造していくため、教育センターの機能を集約し、大学や企業等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談等が行える教育DXの中心となる施設を整備します。								
背景・課題	分散した機能を集約し、最先端のICTを駆使しながら、「教育に関する調査・研究・開発」や「教職員の人材育成」、「児童生徒・保護者からの教育相談」等を行う新たな教育センターの整備を進め、これらの課題を解決していきます。								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条、横浜市教育文化センター条例等、令和3年7月経営会議（設置の方向性）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・各機能の設置・分散状況 研究機能：中区、研修機能：西区、教育相談機能：西区・保土ヶ谷区 ・他都市（政令市）の教育センター設置状況 20政令市すべてにおいて教育センター機能が設置されている 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：調査検討…実態調査及び必要機能や施設規模等について検討 ・令和元年度：基本構想…施設の基本理念、機能、施設規模・構成、立地条件、事業費等について、有識者からも意見を聞きながら検討を行い、基本構想を策定（令和2年3月） ・令和2年度：市場調査・事業手法検討…基本構想をもとに、ふさわしい候補地について市場調査・検討を行い、施設計画や事業手法等について検討 ・令和3年度：基本構想の一部見直し・事業者募集…コロナ禍におけるICTの急速な進展やGIGAスクール構想の推進など、昨今の社会情勢の大きな変化を踏まえ、基本構想の一部見直し（令和3年12月）、整備事業者の募集（令和4年1月） ・令和4年度：事業者選定（令和4年9月）、基本協定締結（令和4年11月）、設計協議 ・令和5～6年度：基本設計（設計協議） ・令和7年度：実施設計・解体工事（設計協議・設備協議） ・令和8～10年度：建築工事 ・令和11年度：供用開始 								
事業開始年度	平成30年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	設計・設備アドバイザー委託		19,000	7,500	11,500
	細事業合計		19,000	7,500	11,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 阿部 栄一	宮崎 知樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	教職員の働き方改革推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	29,650	0	0	0	0	29,650
令和6年度	29,650	0	0	0	0	29,650
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,114	25,235	29,650	29,650	29,650
	市債＋一般財源	22,114	25,235	29,650	29,650	29,650
決算	事業費	17,146	22,159			
	市債＋一般財源	17,146	22,159			

事業概要 (アクティビティ)	教育委員会事務局と学校が一体となって働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保することで、教職員の資質・能力を高め、児童生徒の資質・能力の育成に繋げていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
軽作業新規委託(累計)	単位	目標	8	16	24	32	32	32
	校	実績	8	18	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
2か月連続で時間外 在校等時間が月80時間 超の教職員数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	2608	1970	/	/	/	/
事業目的	令和4年度以降は、本プランを教育基本法に基づく「第4期横浜市教育振興基本計画」に位置づけ、引き続き、様々な取組を全市的・総合的に推進するとともに、具体的に焦点を絞った取組を実施し、教職員の学ぶ時間を確保することで、教職員の育成と働き方改革を一体的に推進し、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の両立を実現します。							
背景・課題	横浜市では「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン(平成30年3月策定)」の4つの戦略に基づき、様々な取組を全市的・総合的に推進することで、教職員の働き方は着実に改善していますが、目標の達成には道半ばの状況です。近年は、特別な支援や日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴う個に応じた教育の提供やGIGAスクールの本格運用等に伴う対応など、学校の役割が変化・拡大しており、これまで以上に教職員の資質・能力の向上と働き方改革を一体的に推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市立学校の教育職員が行う業務量の適切な管理等に関する規則」令和2年3月 「第4期横浜市教育振興基本計画」令和5年2月							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごとの時間外在校等時間80時間超の人数 令和5年度：3,543人(小：1,138人、中：2,156人、特支：34人、高校：215人) ・月ごとの時間外在校等時間45時間超の人数 令和5年度：11,122人(小：6,576人、中：3,817人、特支：289人、高校：440人) 【参考：概算の教職員数】小：10,500人、中：5,000人、特支：1,000人、高校：700人							
事業スケジュール	平成30年3月：「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」策定 平成30年度：事業開始 教職員の働き方改革フォーラム開催 等 令和元年度：プール清掃委託の局一括契約について検討、教職員の働き方改革ワークショップ実施 等 令和2年度：事務局によるプール清掃委託開始 等 令和3年度：障害者就労施設との連携モデル事業開始、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業開始 等 令和4年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業継続 等 令和5年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業継続 等 令和6年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充 等 令和7年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充 等							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者就労施設との連携事業		29,650	29,650	0
	細事業合計		29,650	29,650	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 西戸 達哉	位高 千実
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	職員室業務アシスタント配置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,397,091	318,209	0	7,192	0	1,071,690
令和6年度	1,164,620	290,136	0	5,975	0	868,509
増▲減	232,471	28,073	0	1,217	0	203,181

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,722,905	1,388,768	1,243,957	1,243,957	1,243,957
	市債＋一般財源	1,285,849	1,037,377	924,192	924,192	924,192
決算	事業費	1,318,591	1,207,188			
	市債＋一般財源	968,025	862,651			

事業概要 (アクティビティ)
働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができること、子どもとしっかり向き合う時間が確保できることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント(会計年度任用職員)を小・中・義務教育学校・特別支援学校全校に、副校長の負担軽減のために副校長マネジメント支援員を一定規模以上の小・中学校に配置する。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員室業務アシスタント配置校数	単位	目標	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置
	校数	実績	全校配置	全校配置					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的
以下の業務内容を職員室業務アシスタントが行うことで、教職員の負担軽減を図り、より子どもと向き合うことができるようにする。
 ・電話及び来客受付等に関すること
 ・メール便及び宅配便等の受付、仕分け、配布等に関すること
 ・印刷及び資料作成等に関すること
 ・授業準備等に関すること
 ・保護者への連絡業務等の補助
 ・給食事業に関すること
 ・その他、学校長が認めた軽微な業務等に関すること
 上記の業務内容に加えて、以下の業務内容を副校長マネジメント支援員が行うことで、副校長の負担軽減を図り、勤務時間の縮減・休日出勤の縮減につなげる。
 ・教職員の勤務管理事務の支援
 ・施設管理、保護者や外部との連絡調整
 ・学校徴収金の会計管理等

背景・課題
教職員の長時間労働を解消し、学校を持続可能な環境に変え、教職員が健康でいきいきとした姿で子どもと向き合うことができるよう、教職員の働き方改革を推進することが急務となっている。

根拠法令・方針決裁等
地方公務員法/横浜市区計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例/横浜市区立学校会計年度任用職員に関する就業要綱/横浜市教育振興基本計画

根拠・データ等
これまで配置校では、
 ①副校長はよりきめ細やかな教職員への指導や児童・保護者対応が可能となり、教員はじっくりと授業準備が行えている
 ②授業準備外に行っていた印刷等の業務を、授業時間中にアシスタントが行うことで、教員の勤務時間の縮減・休日出勤の縮減につながっている。などの効果がみられています。
 特に副校長については、事務作業や来客対応の時間が減少するとともに、子どもと向き合う時間やマネジメント業務の時間が増加するなど、効果が非常に高いです。
 【参考】職員室業務アシスタント配置による業務内容の割合の変化(配置校アンケート結果より)
 (増加)指導・助言: 11% → 18%/学校運営: 12% → 19%/子どもと向き合う時間: 16% → 21%
 (減少)事務作業: 25% → 14%/電話、来客対応: 25% → 14%

事業スケジュール
4月より随時、任用を開始。

事業開始年度
平成29年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 職員室業務アシスタント配置事業(当初分)	1,305,928	1,114,389	191,539	育休・介護公的負担金の事業主負担分の増加に伴う増
	2 職員室業務アシスタント配置事業(給食)	35,070	0	35,070	新規取組による増

細事業(事業内訳)	3	副校長マネジメント支援員配置事業	56,093	50,231	5,862	育休・介護公的負担金の事業主負担分の増加に伴う増
	細事業合計		1,397,091	1,164,620	232,471	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	片山 哲夫	係長	松橋 玄紀	田口 直幸

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員給与等管理事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	989,930	0	0	21	0	989,909
令和6年度	1,217,848	0	0	19	0	1,217,829
増▲減	▲227,918	0	0	2	0	▲227,920

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,011,812	1,175,056
	市債＋一般財源	1,011,803	1,175,041
決算	事業費	998,451	1,093,222
	市債＋一般財源	998,440	1,093,205

令和8年度	令和9年度	令和10年度
996,827	1,000,686	1,500,884
996,808	1,000,667	1,500,865

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務システム及び関連システムの運用、教職員庶務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>教職員の給与支給事務を今後も継続して行うため、次の経費を要する。</p> <p>①システム関係経費 教職員人事給与・庶務システム等の運用保守、改修を行うことで制度改正への対応やユーザーの使用性向上による給与支給事務の効率化を進めていきます。</p> <p>②アウトソーシング経費 教職員庶務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約し、学校の負荷軽減へ繋げていきます。</p> <p>③給与支給経費 源泉徴収票の発行など給与支払者としての義務を果たしていきます。</p> <p>④福利厚生関係経費 財形貯蓄等の福利厚生事務を実施します。</p>							
背景・課題	県費負担教職員の給与負担が県から指定都市に移譲されたことに伴い、平成29年度から教育委員会において教職員の給与支給を開始した。また、令和元年度から高校教職員についても移管を受けて給与支給を開始した。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 第5条及び第8条 (平成26年6月4日公布)〔通称：第四次地方分権一括法〕							
根拠・データ等	<p>職種別、級別、任用事由別 職員数 (正規・再任用・臨任) ※会計年度任用職員を除く</p> <p>令和2年度 18,861人 令和3年度 18,363人 令和4年度 18,486人 令和5年度 19,166人 令和6年度 19,228人</p>							
事業スケジュール	毎月：例月給与計算 6月：期末勤勉手当計算、財形貯蓄申込受付 10-12月：期末勤勉手当計算、年末調整 3-4月：年度切替処理、年度末退職者退職手当処理、新採用手当等認定 随時：勤務実績登録・手当等変更申請等、システム運用保守・改修、給与等にかかる認定審査事務、未収債権の回収に関する弁護士相談、随時退職者退職手当処理							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム関係経費	444,533	414,227	30,306
2	アウトソーシング経費	540,084	798,777	▲258,693	第3期センター調達完了による関係費用の減
3	給与支給経費	1,260	1,235	25	教育事務要覧の追録の増

細事業(事業内訳)	4	福利厚生関係経費	4,053	3,609	444	報酬改定による増
	細事業合計		989,930	1,217,848	▲227,918	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大木 靖博	係長	松浦 徹	兒玉 紀子

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	2
事業名称	認知・非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	24,702	0	0	24	0	24,678
増▲減	▲24,702	0	0	▲24	0	▲24,678

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	28,528	34,068	0	0	0
	市債＋一般財源	28,506	34,050	0	0	0
決算	事業費	15,957	20,592			
	市債＋一般財源	15,948	20,610			

事業概要 (アクティビティ)	児童生徒の「認知能力(学力)」といわれる「非認知能力(メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等)」との関連性、経年変化等について企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。 教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する会計年度任用職員(データ収集・分析業務)を配置します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
調査検討	単位	目標	調査研究開始	調査研究	調査研究・成果公表	事業移管先で取組推進	事業移管先で取組推進	事業移管先で取組推進
		実績	調査研究開始	調査研究				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	GIGAスクール構想に基づき整備してきたICT環境等を活用し、「認知能力」及び「非認知能力」の双方について、一人ひとりに紐づく形で能力等の伸びを経年で把握・分析するための研究を実施し、中長期的には効果的・効率的な教育活動や教育政策を推進していきます。 また、認知・非認知能力調査研究のみならず、教育EBPMを推進するためには、データ収集・スクリーニングや分析が欠かせないため、データ分析等に専門的な知見とスキルのある職員(会計年度任用職員)を配置します。							
背景・課題	児童生徒の「認知能力(学力)」のデータについては、これまでクラス全体や学校全体の平均値を把握していましたが、一人ひとりのデータを把握・集積し、ビッグデータとして分析していませんでした。また、「認知能力」と同様に重要な「非認知能力」が、「認知能力」にどのような影響を及ぼすのかについても、その関連性を明らかにする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市教育文化センター条例・施行規則							
根拠・データ等	毎年「横浜市学力・学習状況調査」として、市立の全小中学校及び義務教育学校の児童生徒を対象に、学力・学習状況調査と生活・学習意識調査を実施							
事業スケジュール	令和4年度 事業開始(6月～)、会計年度任用職員の任用(5月～) 令和5年度 調査研究中間報告 令和6年度 調査研究成果公表							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	会計年度任用職員(データ収集・分析業務)の配置	0	4,702
2	調査研究委託	0	20,000	▲20,000	事業見直しによる減
細事業合計		0	24,702	▲24,702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浦田 晴香	係長 鶴見 天平	新谷 祐美子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	2 目	政策番号 99
事業名称	教育プロモーション事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	32,000	0	0	0	0	32,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	32,000	0	0	0	0	32,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜ならではの教育施策や学校現場のチャレンジなどを写真、動画及び文章等によりわかりやすく発信することで、「学ぶなら横浜」「教えるなら横浜」と感じてもらうプロモーションを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
コンテンツ制作数	単位	目標			34	34	34	34
	件	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
動画コンテンツ視聴回数	単位	目標			600000	600000	600000	600000
	回	実績		/	/	/	/	/
事業目的	「学ぶなら横浜」「教えるなら横浜」と感じるプロモーションを行うことで、市民の教育への期待感を醸成するとともに、教職の魅力発信します。 プロモーションにあたっては、市民、教員志望者など、ターゲットに応じたわかりやすいコンテンツを制作し、SNSやWebを活用するなど効果的にメディア展開していきます。							
背景・課題	教育現場では、子どもの学びや成長のために学校や教職員が様々な工夫やチャレンジに取り組んでいるが、保護者等の市民に対して効果的に広報できていません。 また、教員採用試験の受験者数・最終倍率が10年間で半減する状況にあり、教員志望者の底上げを図るための取組が急務です。広報のために記事・映像等のコンテンツを制作しても、それらがプラットフォーム上に蓄積されていないため、Web検索に上がりづらく、効果的なプロモーションにつなげていないという課題があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和6年度 在学児童生徒数 256,189人 令和6年度 教職員数 21,379人 令和6年度 教員採用試験受験者数 2,111人 (参考：10年前の平成26年度 4,738人)							
事業スケジュール	令和6年1月 横浜教育の魅力発信プラットフォームの開設 令和7年度 横浜教育の魅力発信プラットフォームの運用 (内容を充実)							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育プロモーション		32,000	0	32,000
	細事業合計		32,000	0	32,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉池 玲美	係長 村林 悟史	小池 瑞季
------------------------------------	-------------	-------------	-------